

事業実施報告

平成28年度入学生の2年次修了時の意識調査の報告書

目次

I. 調査の概要	1
II. 基礎的項目を観る	2
III. 2年間の学びの効果から観る	3
1. 卒業後の就職に関する意識	3
2. 「大分を創る科目」の履修による意識	5
3. インターンシップ参加による意識	7
IV. 授業形態に関する意識	8
V. 考察	9

I. 調査の概要

1. 事業趣旨

COC+事業は、県内大学等及び企業・自治体等との実質的かつ機動的な連携・協働体制の下で、大分を創る人材を育成する教育の充実と、より高度な地域創生教育のカリキュラムを新規に構築・実施することにより、地域志向の意欲と態度を醸成し、地域課題を解決し、地域創生の牽引者として活躍できる人材の育成を目指すことを目的としている。その取組をとおして、大分県地域においてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、大分県の経済社会の活性化に貢献できる「時代を切り開くイノベーション能力を持った人材」を育成するものである。

このことへの取組を推進するために、COC+事業の最初の平成28年度入学生を対象にした入学時の意識調査を行うとともに（別途報告書作成済）、今回、2年次修了時における調査を行って、2年間の学びの効果に関する分析を行い、今後の授業改善や就職に関する支援・状況把握等の考察を行うものである。

2. 調査実施時期：平成30年2月（経済学部は4月3日）

3. 調査方法

学部毎に、平成28年度入学生全員が対象となるように学部で調査実施科目を設定して、COC+推進機構と教育支援課が直接実施した。

4. 調査回収数：957名／1,126名（平成29年度5月1日付平成29年度学校基本調査）
（回答率：85.0%）

教育学部：138名 経済学部：265名 医学部：153名 工学部：310名
福祉健康科学部：91名

5. 調査項目

(1) 基礎的な項目

学年、性別、所属学部、出身地（出身高校）

(2) 2年間の学びの効果に関する卒業後の就職に関することについて

①就職を希望する業種について

②大分県地域での就職希望について

(3) 「大分を創る科目」の履修に関することについて

①「大分を創る科目」の趣旨について理解度について

②「大分を創る科目」の履修状況について

③大分に就職することについての知識・理解・興味は深まりについて

(4) インターンシップの参加に関することについて

(5) 授業形態に関する意識について

①大学教員による講義型の授業（教員講義型授業）

②地域や企業のリーダーによる講義型の授業（外部講師講義型授業）

③グループワークがある授業（グループ学習型授業）

④職場や地域でのインターンシップ体験がある授業（体験型授業）

⑤他の大学の学生と一緒に受ける授業

II. 基礎的項目を観る

図Ⅱ－①は、調査対象学年である学部ごとの回答数の割合を示したものである。

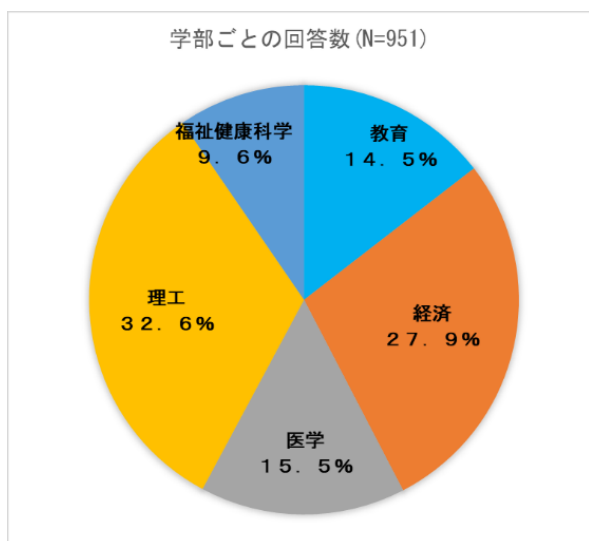
全体回答数から見ると、理工学部が32.6%と最も多く、次いで経済学が27.9%、医学部が15.5%、教育学部が14.5%である。平成28年度新設の福祉健康科学部が9.6%となっている。

図Ⅱ－②は、平成28年度入学生の出身県（出身高校）別の割合を示したものである。

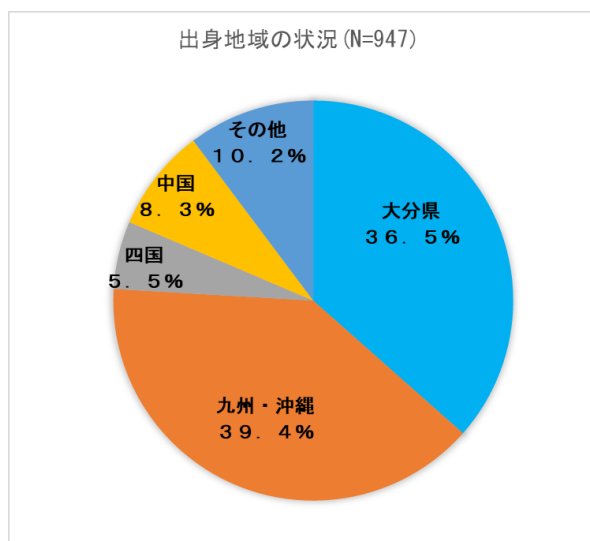
回答数全体から見ると、大分県出身が36.5%、大分県以外の九州・沖縄出身が39.4%となっており、九州以外の地域として四国地方が5.5%、中国地方が8.3%、その他が10.2%となっている。

COC+事業では、大分大学は平成31年度に卒業して就職する調査対象の学生が、52.0%の大分県内へ就職することを目指しており、今後の学部専門教育を中心として、大分県外者を含めての大分県内への就職を希望する学生の育成が求められる。

図Ⅱ－①

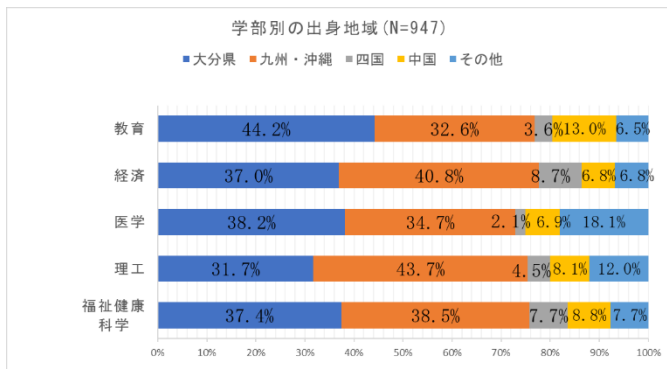


図Ⅱ－②

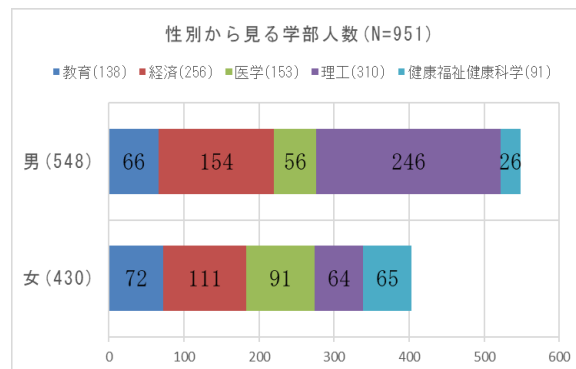


図Ⅱ－③は学部別の出身地域（出身高校）別、図Ⅱ－④は性別の各学部の人数を示したものである。

図Ⅱ－③



図Ⅱ－④



Ⅲ. 2年間の学びの効果から観る

1. 卒業後の就職に関する意識

平成28年4月に入学して2年間で、正課である学部専門科目と教養教育科目を履修しての総合的な観点からの意識について示すこととする。

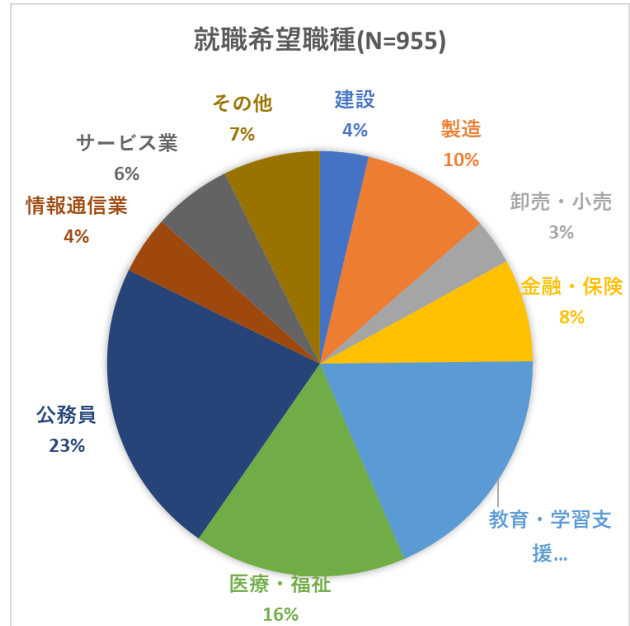
図Ⅲ-1-①は、就職を希望する業種の割合を示したものである。図Ⅲ-1-②は、教養教育科目及び学部専門科目の2年間の学びを通して、大分県内への就職希望の割合を示したものであり、図Ⅲ-1-③は、学部ごとにその割合を示したものである。

図Ⅲ-1-②を見ると「入学時から希望している」が20.6%であり、2年間の学びを通して「希望する」が6.7%、「どちらかと言えば希望する」が13.6%であり、合計すると40.9%で、入学時の32.8%から8.1%増加している。

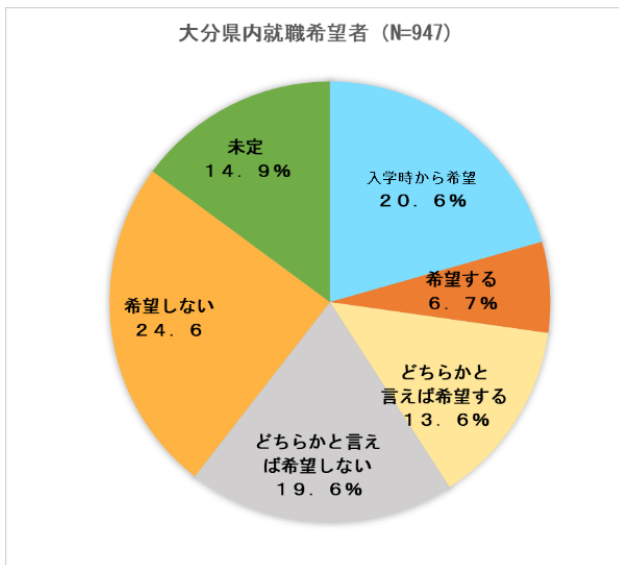
「どちらかと言えば希望しない」の19.6%と、「希望しない」の24.6%の合計で44.2%が大分県内への就職を希望していないことから、その要因を調査することが必要である。

参考の図Ⅲ-1-②-①と比較して「どちらかと言えば希望しない」、「希望しない」が減少しているが、「未定」はほぼ15%と変化が見られないことから、COC+事業では、大分大学は平成31年度に卒業して就職する調査対象の学生の52.0%が大分県内へ就職することを目指しているため、「未定」の学生や大分県内への就職に否定的な学生も含んで、大分の魅力や大分豊じょう化への意識を培う学修を提供することが必要であり、併せて、魅力ある企業、活躍できる職場等の就職先の情報提供が求められる。

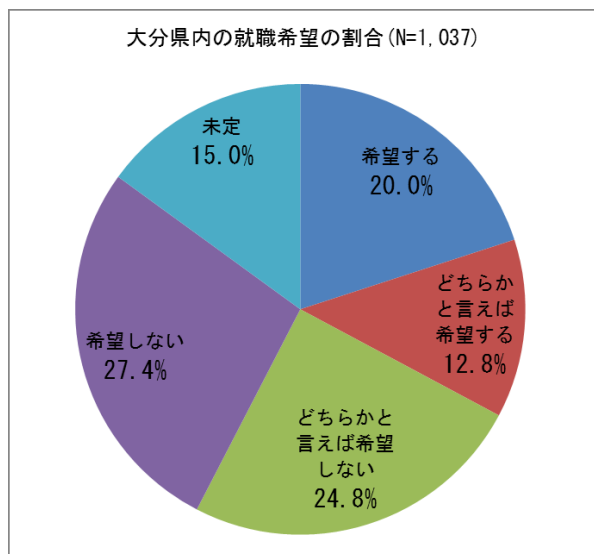
図Ⅲ-1-①



図Ⅲ-1-②

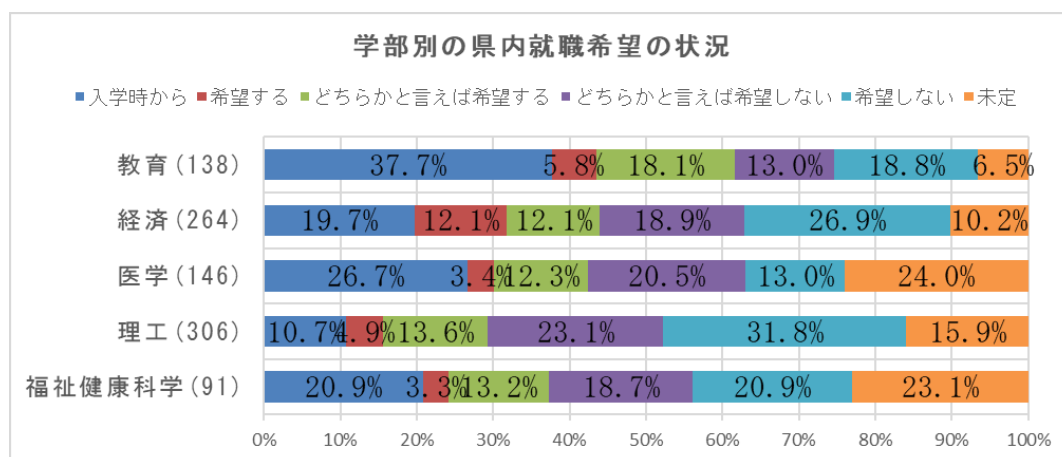


<参考：図Ⅲ-1-②-①>



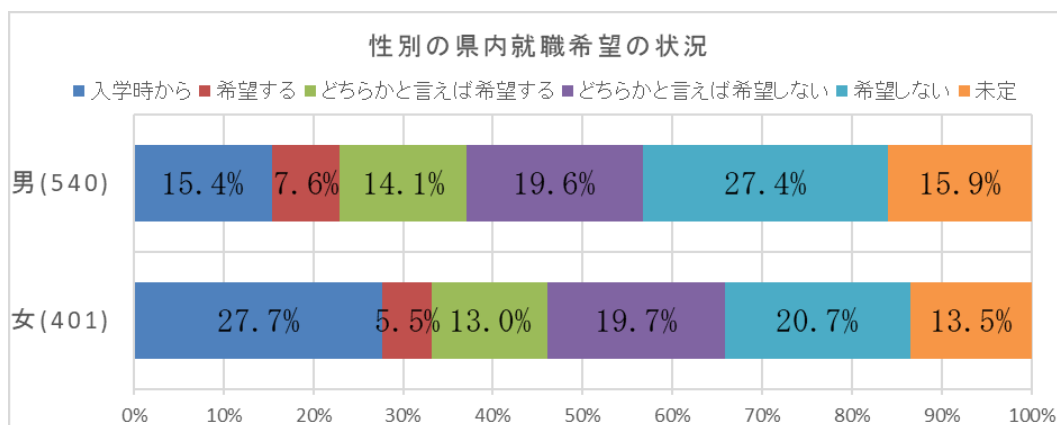
図Ⅲ-1-③は、学部別の県内就職希望の割合を示したのもで、教育学部が県内就職の意思がある者が最も多く、他の学部は図のとおりである。

図Ⅲ-1-③



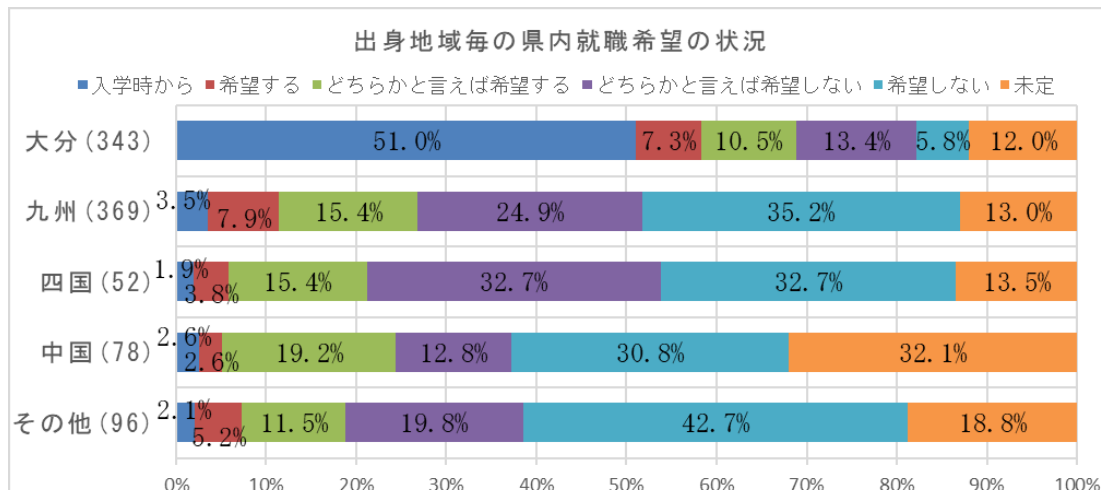
図Ⅲ-1-④は、性別の県内就職希望の割合を示したものであり、「入学時から県内就職希望」が女性に多く、逆に、「県内就職を希望しない」が男性に多いという顕著な違いがあることが分かる。

図Ⅲ-1-④



図Ⅲ-1-⑤は、出身地域毎の県内就職希望の状況を示したものであり、大分県出身者では「入学時から」が51.0%、2年間の学びを通しての「希望する」(7.3%)、「どちらかと言えば希望する」(10.5%)を合わせると68.8%が県内就職の意思があることが分かる。県外出身者では県内就職の意思があるのは各学部とも20%~25%程度である。

図Ⅲ-1-⑤



2. 「大分を創る科目」の履修による意識

平成28年4月に入学して2年間で、「大分を創る科目」（基盤教養科目）を履修しての意識について示すこととする。

平成28年度入学生は、入学当初のガイダンスを全学生に行うことが出来なかったので、「キックオフ」を実施しての説明会、7月の意識調査、1年次修了時のアンケート調査を行うことによって周知した。

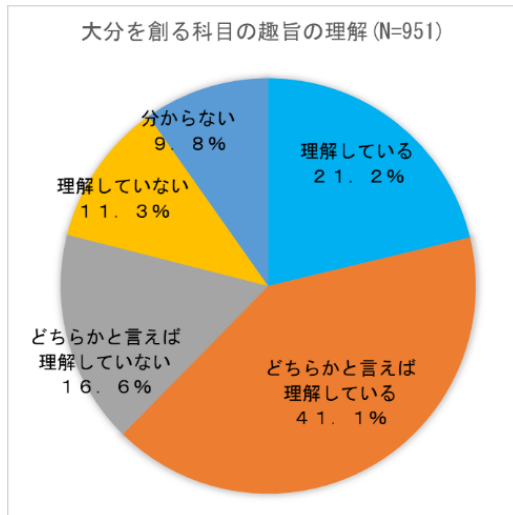
図Ⅲ-2-①は「大分を創る科目」の趣旨について理解度を示したものである。

「理解している」（21.2%）と「どちらかといえば理解している」（41.1%）を合わせると62.3%が、「大分を創る科目」の趣旨を理解して履修したことになる。

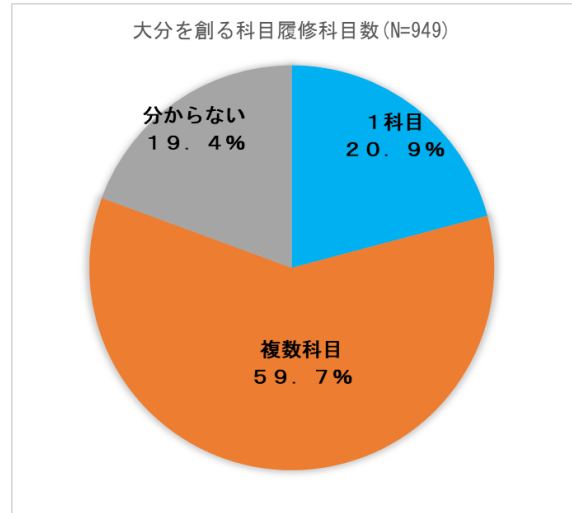
図Ⅲ-2-②は「大分を創る科目」の履修状況について示している。

大分大学では、「大分を創る科目」を、隔年開講の科目を含めて128科目設定し、毎年90科目程度を開講している。この「大分を創る科目」を「1科目履修」が20.9%、「複数科目履修」が59.7%である。「大分を創る科目」であることをシラバスに記載しているが、「わからない」が19.4%であることから周知の工夫が必要であることが分かる。

図Ⅲ-2-①



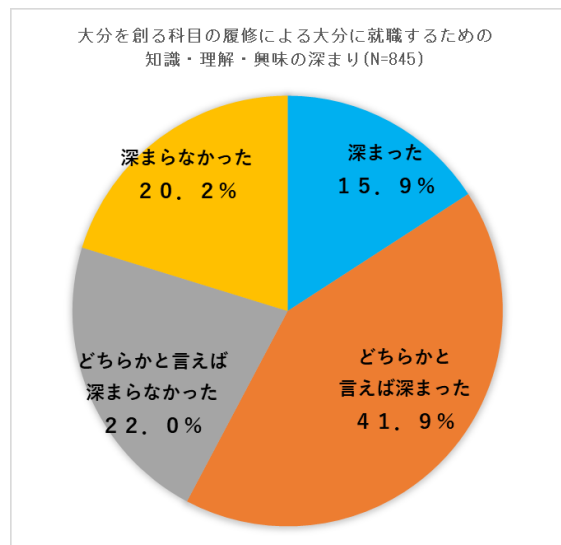
図Ⅲ-2-②



図Ⅲ-2-③は、「大分を創る科目」の履修による大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについて示したものである。

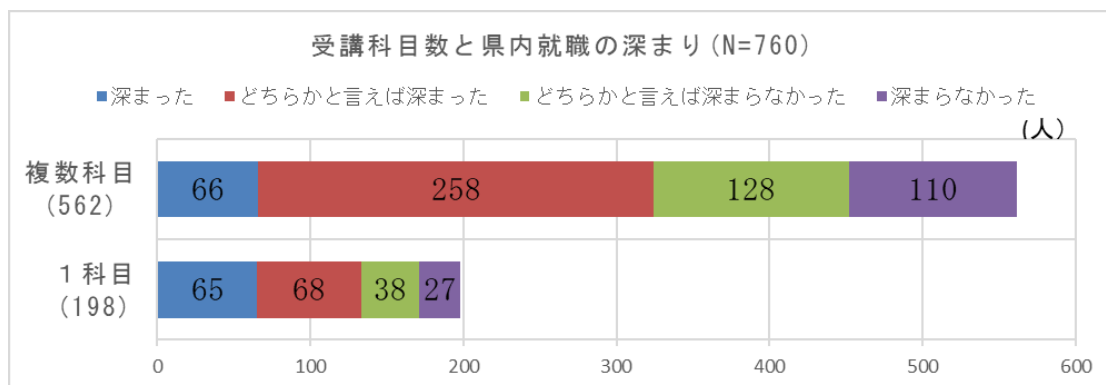
「深まった」が15.9%、「どちらかといえば深まった」が41.9%で、合計して57.8%が「大分を創る科目」の履修によって大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりがあったと回答しており、教養教育における「大分を創る科目」の効果があったことが分かる。しかし、大分県内への就職の希望が44.2%であることから見ると、52.0%が大分県内へ就職することを目指すためには、学部専門科目での地域創生人材を育成する教育へと継続していく必要が分かる。

図Ⅲ-2-③

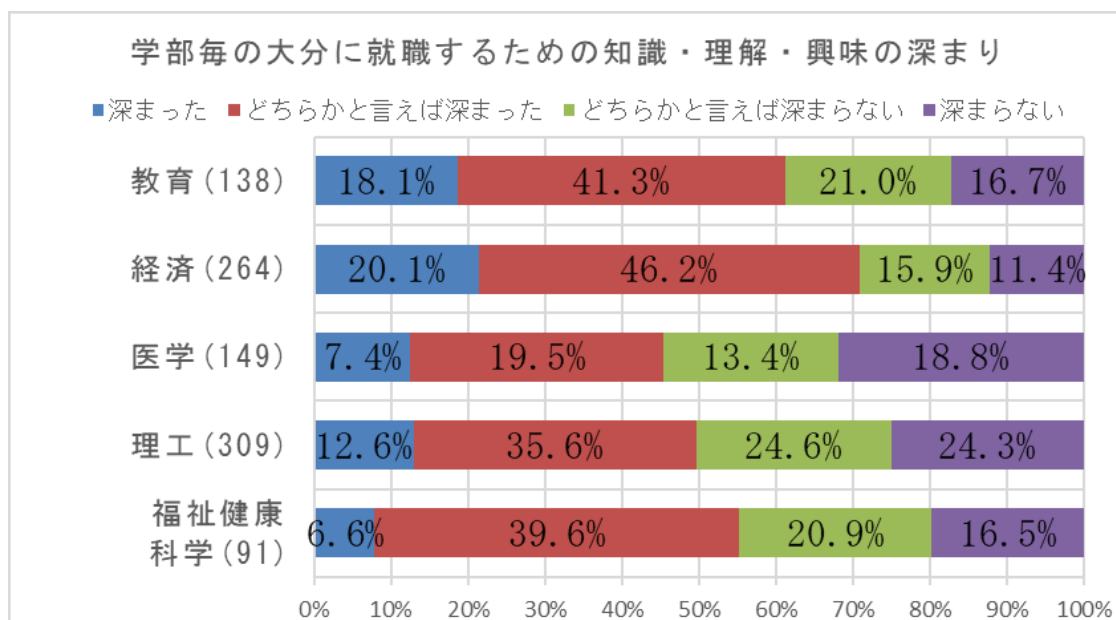


図Ⅲ-2-④は、「大分を創る科目」の履修科目数による、大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについて示したものであり、複数科目履修した者の50%以上が「深まった」又は「どちらかと言えば深まった」と回答している。図Ⅲ-2-⑤はその割合を学部毎に示している。

図Ⅲ-2-④

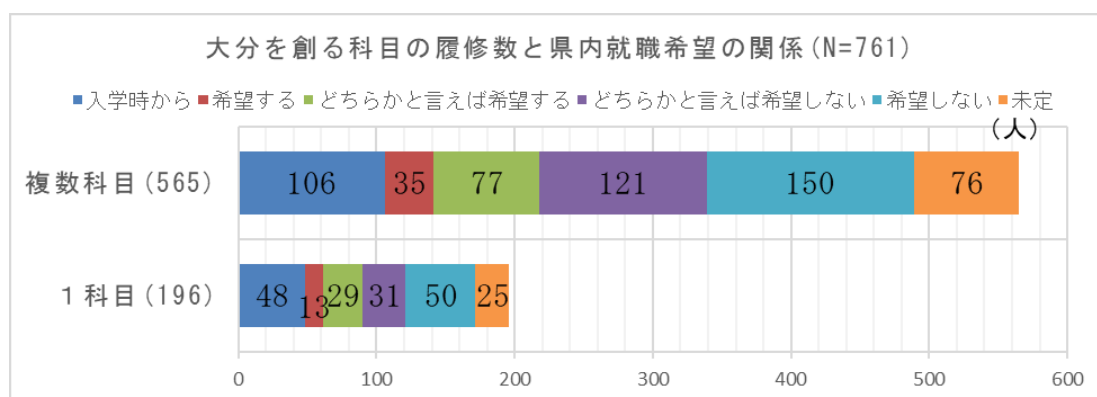


図Ⅲ-2-⑤



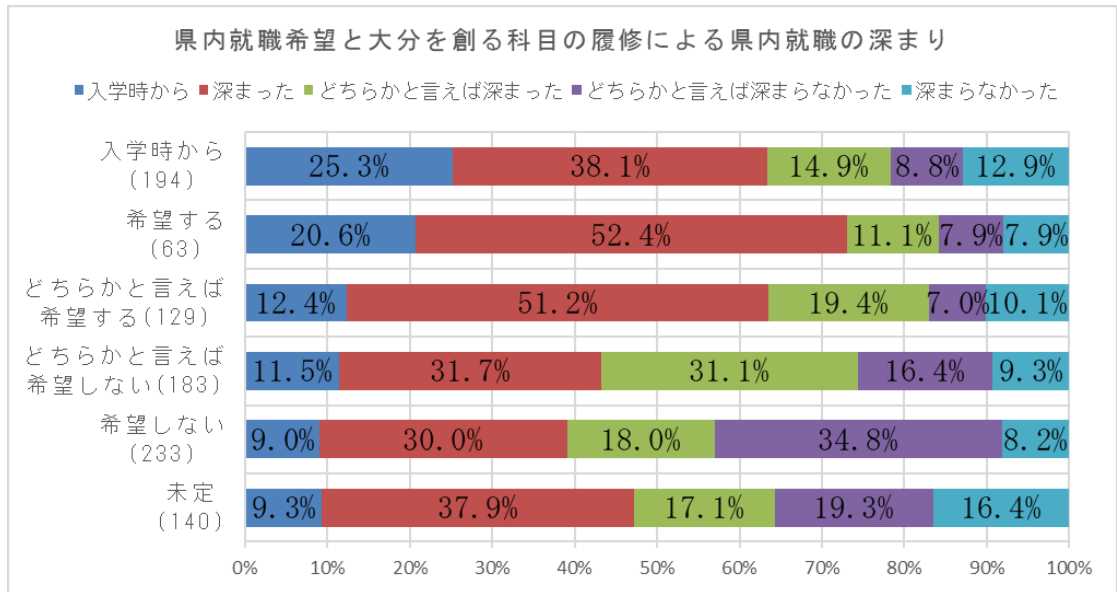
図Ⅲ-2-⑥は、「大分を創る科目」の履修科目数と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりの関係について示したものであり、複数科目を受けたことによって「希望する」という意識が生まれた者が112名、1科目では61名となっている。

図Ⅲ-2-⑥



図Ⅲ-2-⑦は、県内就職希望と大分に就職することについての知識・理解・興味の深まりについて示したものであり、県内就職希望がある者の方が知識・理解・興味が深まったという傾向がある。

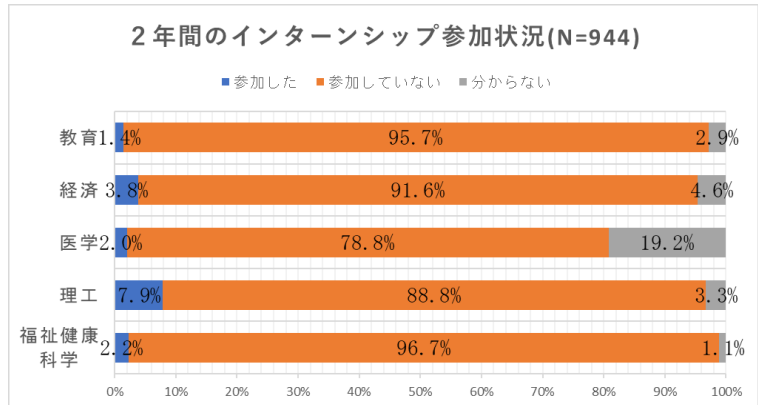
図Ⅲ-2-⑦



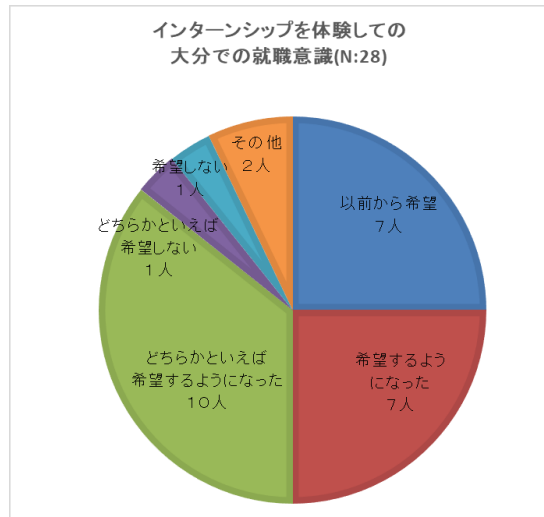
3. インターンシップ参加による意識

図Ⅲ-3-①は、2年間でのインターンシップ体験の有無を示したものである。

大分大学で実施しているインターンシップは、正課として3年生対象に実施する理工学部と経済学部、準正課として1年生～3年生を対象として実施するキャリア支援課事業とCOC+事業があるが、この図から分かるように、2年次までのインターンシップ経験があるという回答は極少数である。



図Ⅲ-3-②は平成29年度のインターンシップフェア事業で、3日間以上のインターンシップ体験者の28人についての回答であり、「①以前から、大分県に就職したいと思っていた」(7人)を除いた21人を見ると、「②大分県に就職したいと思うようになった」が7人、「③どちらかと言えば、大分県に就職したいと思うようになった」が10人であり、60.7%の参加者は新たに県内就職意識の醸成に繋がったことが分かる。このことから、「インターンシップを通じて、学生の県内企業・自治体の企業認知と理解を図ることで県内就職率向上につなげる」というイ



ンターシップ事業の目的に繋がっており、インターンシップによる大分地域志向が可能になる傾向があることが分かる。よって、初年次からインターンシップの機会を提供し、参加を促す取り組みが有効であると考えられる。

IV. 授業形態に関する意識

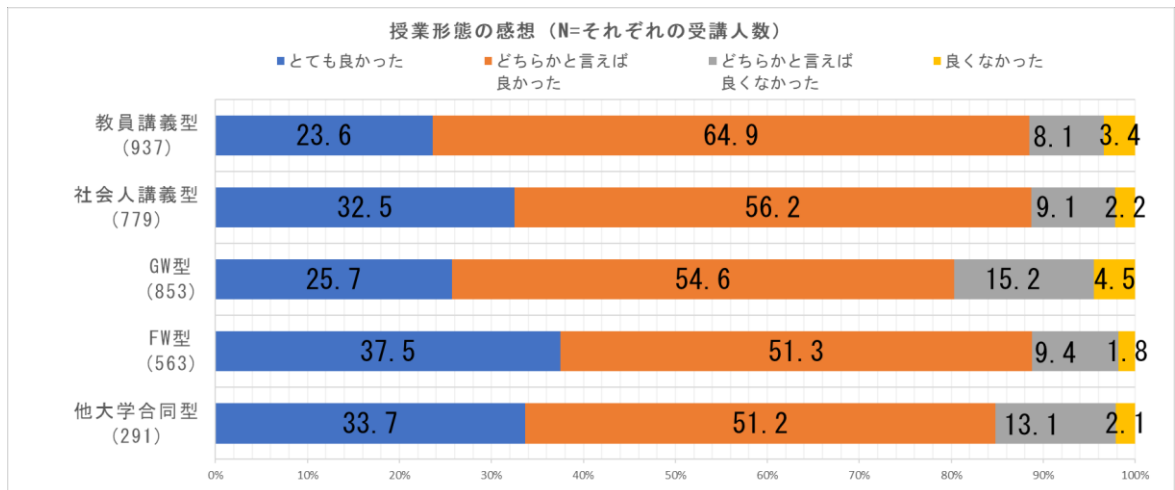
2年間の授業での、正課である学部専門科目と教養教育科目を履修しての授業形式についての意識について示すこととする。

図IV-①は、授業形式についての意識を示したので、5つの形式の中で受講していない形式も多く、それぞれの授業形式の履修者数は図に示している。

地域や企業でのフィールドワーク型が「とても良かった」が多く、他大学との合同や社会人講義型がよかったという傾向があるが顕著な違いは見られない。

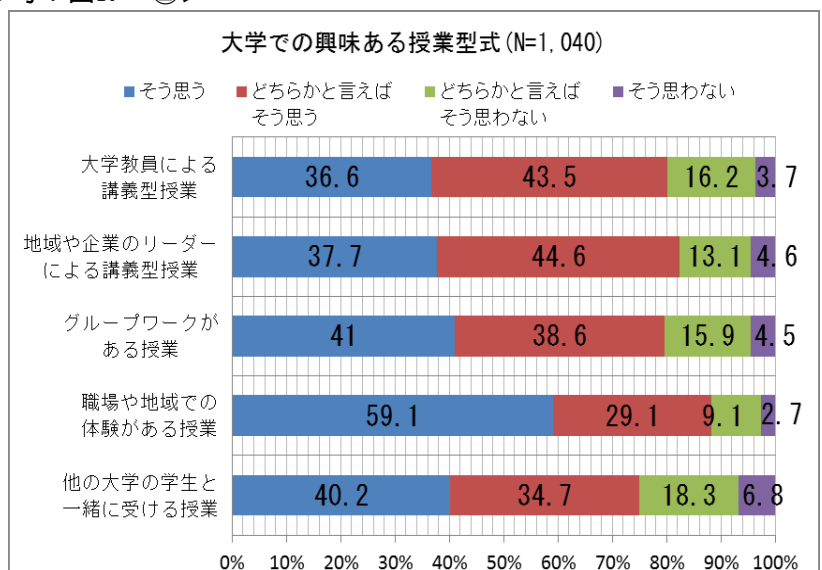
グループワーク型の授業はほとんどの学生が体験しており、他の形式に比べて「良かった」の回答が少ない。アクティブラーニングを重要な手法の1つとして多くの授業で実施しているが、その手法が効果的でないのか、元々、学生のコミュニケーション力の問題なのか、授業の中での意識調査が必要である。

図IV-①



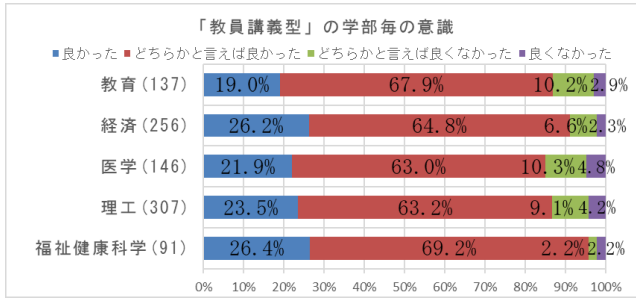
参考として示す図IV-②は、入 **<参考：図IV-②>**

学時の「興味ある授業形式」についての意識である。参考にした図IV-②と図IV-①を比較してみると、「どちらかと言えばそう思わない（興味が無い）」が、履修後の「どちらかと言えば良くなかった」が若干減少しているものの、「とても良かった」が、「そう思う（興味がある）」に比べて、全ての授業形式において減少していることになるのではないかと考えられる。

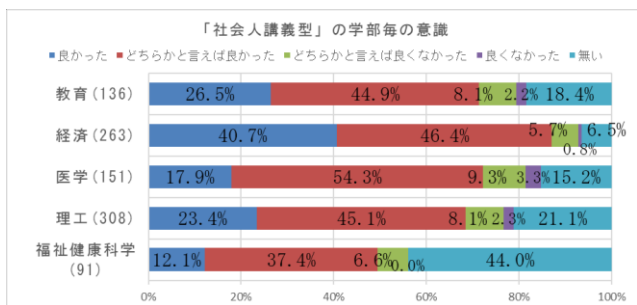


図IV-③-①から図IV-③-④は、参加した学生が多かった授業形式について、学部毎の意識を示したものである。学部専門科目に関しては、専門科目としての授業形式があることが考えられることを前提として、特徴として見られるものを示すと、「社会人の講義型」が良かったが多いのは経済学部、「グループワーク型」が良かったが多いのは教育学部と福祉健康科学部、「フィールドワーク型」が良かったの多いのは教育学部と経済学部、福祉健康科学部であることが分かる。

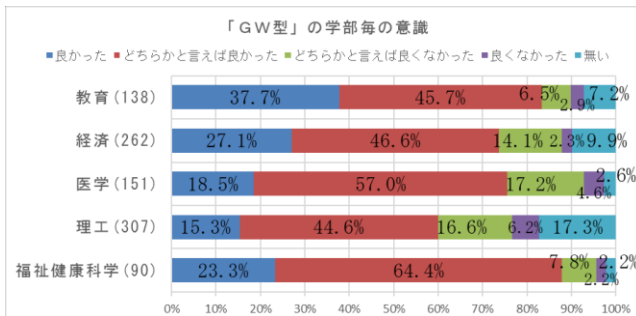
図IV-③-①



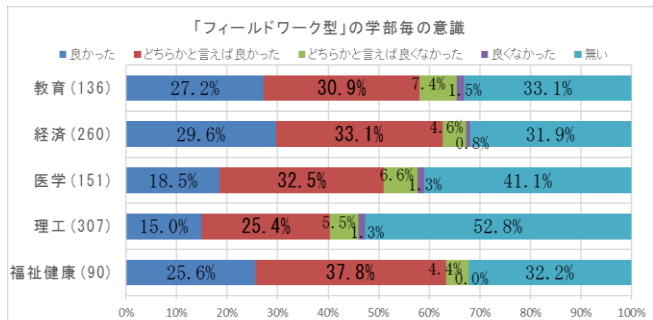
図IV-③-②



図IV-③-③



図IV-③-④



V. 考察

大分県内での就職率向上に関する意識の醸成を図り、希望職種に就職できる能力、就職するための情報提供等について、今回の意識調査を基にして以下の通りに考察する。

- ① COC+事業では、大分大学は平成31年度に卒業して就職する調査対象の学生が、52.0%の大分県内へ就職することを目指しており、15%程の「未定」の学生や大分県内への就職に否定的な学生も含んで、大分の魅力や大分豊じょう化への意識を培う学修を提供することが必要である。入学当初は「大分県内に就職する意思がなかった」という学生も含めて、2年間の学びで8.1%増加していることから、今後の「大分を創る人材を育成する科目」の充実とともに、魅力ある企業、活躍できる職場等の就職先の情報提供が求められる。
- ② 調査対象の現在の3年生は、基本的には教養教育科目の履修が終わっており、2年次修了時の、大分県内への就職の希望が44.2%であることから見ると、52.0%が大分県内へ就職することを目指すためには、学部専門科目での地域創生人材を育成する教育へと継続していく必要性が分かる。今後は学部専門教育を中心として、大分県外者を含めての大分県内への就職を希望する学生の意識の醸成が求められる。
- ③ 大分県出身者では、大分県内の就職を入学時から希望していたが51.0%と多く、さらに、2年間の学びを通しての「希望する」「どちらかと言えば希望する」を合わせると68.8%が県内就職の意思

があることから、地域志向大学としては県内高校との接続を推進することが求められる。

- ④複数科目履修した者の50%以上が、大分に就職することについての知識・理解・興味が「深まった」又は「どちらかと言えば深まった」と回答している。具体的には、複数科目を受けたことによって「希望する」という意識が生まれた者が112名、1科目では61名となっていることなどから、その効果が見える。よって、教養教育における「大分を創る科目」と、平成29年度から順次開講する「大分を創るトップアップ科目」を充実させるとともに、学生への受講の周知が求められる。
- ⑤インターンシップ経験者のデータが少ないために正確な分析はできないが、経験者の60.7%の参加者は新たに県内就職意識の醸成に繋がったことから、「インターンシップを通じて、学生の大分県内企業・自治体の企業認知と理解を図ることで県内就職率向上につなげる」というインターンシップ事業の成果が見られ、大分地域志向が可能になる傾向があることが分かった。よって、初年次からインターンシップの機会を提供し、参加を促す取組が、大分県内への就職意識の醸成に有効であると考えられる。

また、大学での授業形式については、高校での指導型とは異なることが多いために、入学時の「興味ある授業形式」と、2年間の授業による「良かった授業形式」を比較して以下の通りに考察する。

- ①選択肢の5つの授業形式で、「教員の講義型」「社会人の講義型」「グループワーク型」は多くの授業で実施されている授業形式であり、「教員の講義型」「社会人の講義型」「フィールドワーク型」については90%程度が「良かった」と回答していることは、本学の授業が学生の期待に応えるものであり、今後も充実していくことが必要である。
- ②地域や企業でのフィールドワーク型の授業経験は50.0%と少ないが、「とても良かった」が他の授業形式に比べて多いことから、地域協働による課題対応・体験型の授業の取組が学修効果を上げることが考えられる。
- ③グループワーク型の授業はほとんどの学生が体験しているが、他の形式に比べて「良かった」の回答が少ない。アクティブ・ラーニングの重要な手法の1つとして多くの授業で実施しているが、その手法が効果的でないのか、元々、学生のコミュニケーション力の問題なのか、授業の中での意識調査が必要である。

本調査は、2年間の学修の成果を入学時と比較して分析するものであり、平成28年度入学を対象として初めて実施したものです。今後も継続して調査・分析を行って、大分地域の創生に活躍できる人材を育成する大学教育を目指す資料とする。